東海村タウンミーティング まとめ 202507-08

テーマ：情報の受け取り方は十人十色 ～私やみんなにとって暮らしやすいデジタル化とは？～

実施日時：令和7年7月26日（土），令和7年8月3日（日），令和7年8月24日（日）

※時間はいずれも午前9時30分から正午で実施

実施場所：東海村役場

令和7年度から令和11年度を計画期間とする「まちづくりの羅針盤」～“いいムラ”のデザインと実現～では、ビジョンの1つとして「DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進」が位置付けられている。多くの場面でデジタル化は進められているが、「情報の受け取り方」について参加者同士、参加者と村長が3回にわたり直接対話したものです。

1. 情報の入手と伝達に関する課題

課題

- 「広報とうかい」の内容は充実してきているが、読む時間がないという意見もある。
- コミセン催事情報が知られにくく、外部に広く発信できていないと感じている。
- 災害時は知人経由が最も早いと感じたが、地域のつながりが希薄化するとそれも難しくなる。
- 高齢者、外国人、自治会未加入者、母子家庭など、情報が届きにくい層が存在する。

解決の方向性

- 行政は **複数チャンネルでの発信**（LINE、テレビ配信、ラジオ、デジタルサイネージなど）の最適解を探る。
- 年齢や家族構成など条件設定に応じた **検索・通知システム**があるとよさそう。
- コミセンを住民活動の拠点とし、催事や災害情報を広く発信する機能を強化するのがよさそう。
- 住民同士が「**意識的に大切な人に必要そうな情報を伝える**」文化を広げる。

2. デジタル化とリアルバランス

課題

- デジタル依存が進むと地域での孤立が助長されるのではないか。
- 防災無線は音が聞き取りにくく、情報が伝わらない場合がある。
- スマホや通信料の負担、操作の困難さから利用できない人たちもいる。
- デジタル化が進む中でも「相談」や「支援」はリアルでどう対応すべきかが課題。

解決の方向性

- 手続きはオンライン化を推進する一方、**相談・支援は対面を基本**とする。
- 高齢者には **テレビやケーブルテレビを活用した情報提供**、スマホ講習会で操作支援などの更なる充実が必要か。
- 防災無線を補完する **視覚的情報（電子掲示板やモニター）**での提供なども良さそう。
- 回覧板の負担軽減を図りつつ、「**見守り機能**」「**つながりの維持**」としての役割を活かせないか。

3. 災害時の情報と対応

課題

- 避難所の受け入れ状況や混雑度が分かりにくい。
- 災害情報の追加・更新のタイミングや正確性が課題。
- 防災訓練が形式的になりがちで、要支援者対応が十分でない。

解決の方向性

- 災害情報は「短い文章で行動喚起 → 詳細はHP」の二段階発信が分かり易そう。
- ラジオ・X・テレビ・LINE・ケーブルテレビなど、**多媒体併用**で情報を届ける必要がある。
- 避難所の混雑状況をリアルタイムで確認できる仕組みを検討してみてもは。
- 要支援者を含めた実践的な訓練（ブラインド訓練等）を導入してみてもは。
- コミセンを非常時拠点（発電機整備・段階的避難）として機能強化を進めていく。

4. 地域社会のつながりと暮らしやすさ

課題

- 自治会加入率が下がり、地域のつながりが希薄化しているように感じている。
- 婚活・子ども食堂・趣味の場など「人が集まる仕掛け」が不足しているのではないか。
- 高齢者の買い物や部活動の送り迎えなど、移動手段に不安・不便を感じている層がいる。
- 子供たちに目を向けると、部活動の地域移行や放課後の居場所づくりも課題となっている。

解決の方向性

- **住民同士のつながりを生む活動**（子ども食堂、趣味の集まり、語り場など）が大切。
- 移動が難しい世帯の把握と、法規制・緩和の動きをみながら送迎サービス・ライドシェア導入を検討する。
- 部活動地域移行に合わせ、**放課後の居場所づくり**を行政×住民ですすめていく。
- 婚活は行政主導に慎重であるべきだが、民間や住民発の取り組みを支援するのはありか。

5. 行政と民間の役割分担

課題

- 行政サービスだけでは対応できない領域が増えているように感じている。
- 行政と住民、民間事業者との更なる協働を進めていく必要がある。

解決の方向性

- **行政と民間の協定を拡充**し、困りごと対応を幅広く支援できる体制をつくっていく。
- 不動産業者との連携で自治会加入促進や各種メディアとの連携を深め、地域情報提供を促進していく。
- 公共施設や商業空間でのWi-Fi整備など **インフラ強化**を進めていく。

6. 総括

3回のタウンミーティングを通じて、次の方向性が見えた。

- **情報格差の解消**：必要な時に、必要な情報が届くための多媒体発信。受け手一人ひとりに合った最適な情報提供（個別最適化）が求められている。
- **バランスの取れたデジタル化**：すべてをデジタル化するのではなく、対面などリアルで対応することの有効性も意識しながら組み合わせていく。
- **地域のつながり再生**：人づての情報伝達も重要。デジタル化が進んでも地域のつながりの大切さは変わらず。
- **防災力の向上**：まずは実践的訓練とコミセン機能強化。情報発信のスピードと内容の正確性向上も引き続き検討していく。
- **官民協働**：行政・住民・民間が、最適な協働と役割分担を模索しながら、より良い地域を創っていく。そのための情報発信・共有を引き続き進めていく。

これらを踏まえ、東海村は「誰一人取り残さない情報社会」を目指し、住民と行政が協働して具体的な取り組みを進めていくことが望まれる。